（申請書の例）

年　　月　　日

環境大臣　殿

申請者　主たる事務所の所在地

法人の名称

代表者の氏名

電話番号

公園管理団体指定申請書

　自然公園法第49条第1項の規定により、下記のとおり公園管理団体の指定を受けたいので、申請します。

記

１　法人の名称

２　代表者の氏名

３　主たる事務所の所在地

　４　活動区域である公園名及び地域名

５　業務の種類

（備考）

　１　用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）Ａ４とすること。

　２　申請書には次の書類を添付すること。

ⅰ　定款又は寄付行為及び登記簿の謄本

ⅱ　組織概要

ⅲ　公園管理団体の指定についての意思の決定を証する書類

ⅳ　自然公園の管理業務を適正かつ確実に行うことができる技術的基盤を有することを証する書面

ⅴ　過去３年間の活動実績を記載した書面

ⅵ　今後３年間の業務計画を記載した書面

ⅶ　当該年度の収支予算書

ⅷ　直前の事業年度の貸借対照表及び損益計算書

ⅸ　上記に掲げるもののほか、環境大臣が必要と認める書類

（実施計画書・実績報告書の例）

年　　月　　日

地方環境事務所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

特別地域内等における許可又は届出を要しない行為における実施計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（実績報告書）

　自然公園法施行規則（昭和32年厚生省令第41号）及び公園管理団体取扱指針２．（４）②の規定により、特別地域内等における許可又は届出を要しない行為の業務計画について提出します。

１　法人の名称

２　代表者の氏名

３　主たる事務所の所在地

４　活動区域である公園名及び地域名

５　特別地域内等における許可又は届出を要しない行為（別添）

実施計画書（実績報告書）の例

特別地域内等における許可又は届出を要しない行為に関する実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業内容の概要 |  |
| 行為の種類 |  |
| 行為の実施場所 |  |
| 行為地及びその付近の状況 |  |
| 行為の施行方法 |  |
| 行為の着手及び完了の予定日 |  |
| 備考 |  |

（備考）

・「行為の種類」欄には、特例措置を受ける行為について「工作物の新築」、「木竹の伐採」といった自然公園法第20条第３項、第21条第３項、第22条第３項及び第33条第1項の各号に掲げる行為の種類を記載する。

・「行為の実施場所」欄には、申請時に場所が確定している場合に、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記載する。申請時に場所が確定していない場合には想定している実施場所を記載する。

・「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等、海域公園地区にあっては海底の計上、着床する動植物、水深（干満）、潮流等周辺の状況を示す上で必要な事項を記載すること。申請時に場所が確定していない場合には、場所の選定の際の選定要件、留意事項等を記載する。